

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、グローバル株式の小幅なオーバーウェイトを維持

- G3の経済成長と各中央銀行の金融政策を踏まえグローバル株式のオーバーウェイトを維持
- 原油安は先進国経済にきわめてポジティブ
- 2015年6月か7月にもFRBによる利上げの可能性はあるものの、ペースは緩やか
- TOPIXは6月末までに1,658に達する見通し

日興アセットマネジメント(以下、「日興アセット」)は、グローバル投資委員会(GIC)で、グローバル株式の小幅なオーバーウェイトを維持することを決定しました。G3(日米欧)経済の堅調な成長を背景に先進国経済が穏やかに成長を続けるとみられ、原油安による恩恵も期待されることがその背景にあります。

日興アセットのGICは、日本株については強いオーバーウェイトとする一方で、米国株はアンダーウェイトとし、グローバル株式全体に対しては小幅なオーバーウェイトを維持しました。また、グローバル債券については強いアンダーウェイトとし、米ドルのキャッシュについては引き続き大幅なオーバーウェイトとしました。GICは、直近の14四半期中、13四半期において、グローバル株式に対してオーバーウェイトとしています。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジスト兼GIC議長であるジョン・ヴェイルは、次のように述べています。「世界はリスクに満ちており、このたびの原油価格の急落は、他のほぼすべての投資家と同様に、我々にとっても大きな驚きでした。しかし、こうしたリスクもいずれ克服されるとみており、一方で、エネルギー価格の低下はほとんどの先進国経済にとって極めてポジティブであるといえます。向こう2四半期の間、G3経済全体はエコノミストのコンセンサス予想に近づく形で回復し、G3の各中央銀行は別々の道を進み続けるとみています」。

米企業の設備投資の減少というマイナス要因はあるものの、G3経済の堅調な成長を背景に、ブレント原油価格は今後半年で1桁台の上昇をみせると日興アセットのアナリストはみています。地政学面では、各地での紛争はほぼ局地的なものにとどまるとの見方を維持しています。先進国市場への影響は一時的とみられ、また、エボラ危機についてもその深刻度は徐々に緩和されていくと予想しています。

米連邦準備理事会(FRB)は、2015年6月または7月に25ベースポイントの利上げに踏み切り、その後、12.5ベースポイントずつ「赤ちゃんの歩み」のように漸進的に利上げを進めると日興アセットのアナリストは予想しています。また、欧州中央銀行(ECB)が2015年第1四半期に中規模の追加的量的緩和を開始するとみており、第2四半期にずれ込む可能性は低いとの予測を維持しています。日銀については、過度な円安への懸念から、中期的にさらなる緩和策を実施する可能性は低いとみています。

日興アセットは、最近公表された日本の国内総生産(GDP)の数値は景気後退を過大に示していると評価しており、世界第3位の経済の成長に対する楽観的な見方を維持しています。日本株式は収益拡大に下支えされ、バリュエーションは依然として魅力的です。また、日銀と公的年金が巨大な買い手として期待されているという側面もあります。

ジョン・ヴェイルは次のように述べています。「日本のデフレは収束し、構造的な日本株の下げ相場もすでに消滅していると当社はみています。TOPIX(東証株価指数)はすでに、ごく一部を例外とするすべての債券投資をはるかに上回る収益を生み出していますが、この傾向はさらに強まると予想されます。向こう5年間でTOPIXの配当利回りは2倍になると当社は予想しているからです。こうした方向性を受けて、日本の投資家は投資手法を修正せざるを得ない状況が続くでしょう」。

日興アセットは、TOPIXが2015年6月末までに1,658に達すると予想しています。これは日興アセットの基準日から15.5%のリターン(非年率換算)となります。日興アセットは、世界各地のアナリストの調査結果に基づき、世界の主要な市場と資産クラスについてのハウスビューを定期的に見直しています。GICによる12月11日の世界経済情勢の四半期レビューを受けた最新の主な見通しは以下のとおりです*1。

- 日本: 2015年1月~6月末のGDP成長率は2.5%(季節調整済み、前半期比)。株価は2015年6月までの6カ月間にTOPIXで15.5%上昇(円ベース)
- 米国: 2015年1月~6月末のGDP成長率は2.9%(季節調整済み、前半期比)。株価は2015年6月までの6カ月間にS&P500で2.7%上昇(米ドルベース)
- ユーロ圏: 2015年1月~6月末のGDP成長率は1.3%(季節調整済み、前半期比)。株価は2015年6月までの6カ月間にMSCI Europeで5.9%上昇(米ドルベース)

以上

*1 日興アセットの基準日である12月8日からの比較。

(注)特に断りのない限り、日付はすべて暦年ベースです。

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものでなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は、1959年の設立以来、さまざまな地域や資産クラスを対象とするアクティブ運用、パッシブ運用、オルタナティブ運用など幅広い資産運用サービスを提供しています。長年にわたり培ったグローバルな専門性や優れた運用能力が、リッパー、モーニングスター、マーサー、R&I、アジアインベスターなどの外部評価機関から高い評価を受けています。

日興アセットは経営の独立性を担保することでお客様の利益を最優先とする経営基盤を確立しています。この理念を背景に、三井住友信託銀行株式会社が当社株式の過半を、シンガポールのDBS銀行が一部を保有しています。

日興アセットグループ*は、世界12カ国26拠点に1,300余名の従業員を擁し、280名超の運用プロフェッショナルが17兆円**を超える資産を運用しています。銀行、証券会社、ファイナンシャルアドバイザーおよび生命保険会社などが構成する合計300社超のアジア有数の販売ネットワークを通じ、内外の機関投資家や個人投資家のお客様にサービスを提供しています。

(上記データはすべて2014年9月末現在)

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2014年9月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会